

○策定の趣旨

- ・ 「市民・事業者・行政が力を合わせてまちづくりに取り組んでいく」との姿勢に異論があるわけではないが、一方で、市の責任と役割があるはずであることから、上手く表現して追記していくべきである。

○計画の期間

- ・ 本来、まちづくりはもう少し長い期間で考えていくべきものであると考えるが、基本計画の計画期間が5年となっている。その期間の考え方を市民に伝わりやすい表現にしていきたい。

○行政運営

- ・ 人材育成と行政組織として、職員一人ひとりの能力開発について書かれているが、同時に、しっかりと責任を持って、より付加価値の高い市民サービスを提供していけるよう行政として取り組んでいくことを記載していただきたい。
- ・ これまで長年にわたり、行政改革に取り組んできたが、持続可能な財政構造の構築までは至っていない。総合計画の中で行政改革について記載していくのであれば、別に定める行政改革に関する計画において、決意をもった具体的な数値を示していただきたい。
- ・ 行政改革の取組が最初に書かれているが、基本計画の目的は行政改革ではないため、戦略としての市民参画のまちづくりがあり、そのために行政改革、財政運営の順番に変えるべきである。
- ・ 冒頭の記載順のように、まず、行政の優先課題としての財政があり、それを踏まえた取組みの視線、最後に協働の視点といった優先順位をつけて表現すべきである。
- ・ 協働の考え方の中で、行政はコーディネーターとして、市民・事業者をサポートしていくとの事だが、もともとの協働の考え方は、行政と市民等が一緒になり、ともに汗を流すといった考え方だったはずである。そのあたりを整理することが必要である。
- ・ コーディネーターということもわかるが、本来の行政の責務をはっきりとさせるべきである。

○施策別の取組（各論）

- ・ 審議会で審議中と思うが、各論の「1.課題と活用できる資源」に掲載している関連データや、「4.指標」が適切なものかどうか、再確認する必要がある。
- ・ 市民の役割としては、まずは自分で自分自身のことをするといった自助がなされて、協働などの自分以外のことに意識が向ける余力が出てくると思うが、本市の状況はそこまで至っていないこともあるため、まずは自立の視点、自立できた段階での協働として整理したほうが良いのではないか。
- ・ 施策02【人権尊重】では、啓発が行政の主の取り組みとして示されているが、本当の意味で人権を守らなければならないのは自治体である。市民の人権を守るための自治体の具体的な施策である国保や介護、医療等様々な面で、自治体の人権を阻害するようなことはしないといった決意を盛り込むべきである。
- ・ 施策08【生活支援】と施策17【消防・防災】は、ありたいまちの2つ目「健康、安全・安心を実感できるまち」だけに関連付けられているが、その他にも関連があると感じている。残りの3つの「ありたいまち」とどのように関わり、それぞれそんな課題があるのかを再検討していただきたい。

○人口・土地利用に関する考え方

- ・ 「人口」については、人口が減少しても年齢構成のバランスさえ良ければ問題ないように感じられるが、年齢構成の考え方がわかりにくい。もっと市民が誇りを持って住み続けたいまちにしていこうといった考え方を明確にし、押し出していくべきである。
- ・ 「土地利用」のうち、「エ 主要駅周辺地」については、どこを指しているのか、何を意図していくのかが分からないため、工夫が必要である。